

栃木利夫・坂野良吉著

『中国国民革命——戦間期

東アジアの地殻変動——』

法政大学出版局 1997年 xii + 421 + 7ページ

とみ さわ よし あ
富 澤 芳 亜

I

1997年12月に上梓された本書は、栃木利夫・坂野良吉の両氏が、74年の野沢豊編『中国国民革命史の研究』（青木書店）の刊行以来、四半世紀近くにわたって探究してこられた国民革命史研究の集大成といえるものである。まず構成を示せば以下のようになっている。

- 序 章 昭和初期日本と中国国民革命
- 第1章 中国国民革命史論のための諸前提
- 第2章 国民革命への過渡期
- 第3章 国民革命の始まり 1924～1926・6
- 第4章 北伐戦争の展開
- 第5章 北伐期国民革命の政治過程
- 第6章 国民革命と民族問題
- 終 章 国民革命時代から現代へ

本書の課題は、「はしがき」に示されるように、著者たちが「現代中国のルーツ」と考える「国民革命の全容をほほくまなく明らかに」（ivページ）することにある。またその中において、国民革命の過程における日中関係の変転と、それにともなう近代日本という国民国家の功罪の省察も重要なテーマとされている。

II

序章では、済南事件と蔣介石工作を中心に、近代日本の中国国民革命に対する方向選択が概観される。

偶発的衝突であった済南事件が死者3000名を超える流血の大惨事となった深層には、日本政府、国民革命軍・国民政府の相互認識に齟齬があったこと、日本の国民革命に対する政策は、国民党穏健派により統一がなされた場合には、中国の主権を尊重し、中国に「満蒙の特殊権益」を承認させるはずであったのだが、国民革命の進展にしたがい、日本の警戒心が中国の赤化に対するものから中国ナショナリズムへと無限に拡大していくことが明らかにされる。また上述の対中政策の変化の背景には、1927年の南京事件をめぐる日本の対中世論全体の右傾化があったことも明らかにされる。

第1章では、1920年代を平和・協調が希求された時代、社会主義が世界史を動かす要因となった時代、連合同盟による統一戦線の経験が積み上げられた時代と捉え、その中で、国民統合と国家独立の要求と民主化の動きとが自覚的な形をとるようになったとし、中国国民革命もそのような世界的な歴史的運動の所産であるとする。その上で国民革命をめぐる時期区分がなされ、五四運動から1923年末までを国民革命への過渡期、24年1月から28年12月までを直接的革命期とし、この直接的革命期を国民革命運動が全国化していなかった北伐以前までを前期、北伐以降を後期として分けている。そして著者は、中国などの後発国の場合、資本主義化、民主化などを主軸として推進した国民国家創造という契機に注目すべきであり、その意味で中国近代革命はすぐれて国民的な国家の創造運動といえるとする。ここにおいて国民革命の基本的な性格が、国民と国民国家創造運動のナショナリズムとして捉えられ、国民革命が現実化されるためには民衆が国民として相互に結合される必要があったとする。

次にそのような転機となった五四運動に注目し、五四運動の本質は、学生、商工業者、労働者の大連合が日本の東洋モンロー主義と安徽派の武力統一政策を挫折させたものであったとしながら、それが期せずして中国に国民を出現させる媒介になったとする。しかしその五四運動にしても国民革命の出発点にはなりえなかったとし、その理由として後の「連省自治運動」に見られるように、民衆が省レベルの

『アジア経済』XL-1 (1999.1)

利害から抜けだし、ナショナル・アイデンティティを抱くまでには結合されていなかった点をあげている。続く研究史整理においては、同時代分析から1980年代までの日本、中国、台湾、欧米の研究が整理され、国民革命には国家統合の面と民主革命あるいは階級闘争の面とが共存・競合していたとし、その緊張関係を統一的に捉えることのうちに中国国民革命の実像への接近が可能になるとする。

第2章では国民革命への過渡期として、五四運動から国民革命の開始までの政治的動向の概要が述べられる。最初に転換期政治の基本的な枠組みとして、北京政府、広州の国民党、連省自治運動の先頭に立つ湖南省、上海の「公団」的民主運動の四極構造が示され、孫文・呉佩孚合作の失敗による北京の地盤沈下と、湖南省省憲法体制の分解により、上海と広州とが接近し、この両者が歴史の表舞台に立つとする。次に中国共産党（以下、中共と略称する）の運動を中国近代における全く新しい政治運動と評価して、中共の動向の解明に力点が置かれる。まず中国におけるマルクス主義は、西欧とは異なり、反資本主義的近代化の原理として受容され、それが階級闘争説とプロレタリア独裁理論で裏打ちされた特異なマルクス主義として形成を遂げたことが確認される。1921年の一全大会以降に中共が採った「プロレタリア革命路線」と排他的な組織原則は、翌22年の「二・七惨案」による労働運動主軸路線の挫折によって見直され、それ以降中共はナショナリズムに急傾斜し、これが第1次国共合作を準備したことが明らかにされる。

次に国共合作のもった歴史的意義が、中共、国民党、ソ連・コミンテルンそれぞれの視点から述べられ、以下の6点が確認される。(1)1922年の9月から始まった国共両党の党内合作は、孫・呉合作とリンクする限りで、中共の新たな民主的連合戦線の具体的実現の糸口となるものであり、その際に合意をなしたのは、中共の少数の指導的メンバーが国民党に加入して、孫・呉合作による変革を援助するという制限的な党内合作であったこと。(2)1923年の後半に至って両党は全面合作の段階に移り、23年6月の中共三全大会における決定を皮切りに国民党の改組実

行で完結したこと。(3)国共合作を仲介したソ連・コミンテルンは、中ソ関係の打開を図るために、従来の対中二元政策を広東政府重視に改めたこと。(4)中共三全大会はソ連・コミンテルンからの圧力と、「二・七惨案」による独自路線の挫折への対応の中で、国共合作の強化と中共の独自な路線を調整することに成功したこと。(5)中共は国共合作に際し、国民党に対し大衆政党化のための改組と反帝国主義の鮮明化を求め、それはソ連による国民党支援の具体化により急速実現したこと。(6)国共合作全面化の中で、両党は共同の組織と指導部、共同綱領を実現し、国民革命のオルガナイザーに脱皮したこと。こうして広州が国民革命の中心となることが明らかにされる。

第3章では、1924年から北伐直前の26年6月までの動きが、広東省を中心とした民衆の組織化による革命の進展と、国民会議の構想・戦術・運動との2側面から考察される。広東省における農民運動の拡大は、中共と国民党との政策対立を醸成し、国民党の元老派ばかりか孫科らの財閥派にも中共に対する警戒心と対抗意識を鮮明にさせたことが明らかにされる。続いて商団事件とその後の広東政府の強化の経緯が述べられた後、労働運動、農民運動の高揚を基礎とした広東政府の指導権の強化が示されるが、1925年の広東国民政府への改組後には、国民党内における西山会議派の登場に示されるような両党のめざす革命に微妙なずれと競合関係がさらに広がり始めたことが明らかにされ、蒋介石の半独裁体制を確立させた中山艦事件が検証される。次に国民会議運動の経緯が、北伐に対置される和平統一の試みとして明らかにされる。元来、国民会議運動は都市部の「公団」（商会、あるいは各種同業団体のこと）的有産市民の民主化運動を起源としたものであったが、陳独秀と孫文の媒介により連合戦線による国民革命のビジョンへと発展させられ、その過程で陳独秀ら中共指導部は、本来ナショナルな性格である国民革命に可能な限り民主主義的性格を付加させようとしたことが明らかにされる。

第4章では北伐戦争の展開過程が、従来の中国、台湾での軍事的展開を強調する観点に加えて、国民革命軍の革命勢力から統治者への変質という本書の

新たな観点から述べられる。そのために、本書の北伐の時期区分は、国共合作時期における北伐を第1次とし、南京国民政府による北伐を第2次とする従来の時期区分を排し、第1段階を1926年5月の国民革命軍先遣隊派遣から武漢攻略まで、第2段階を江西、福建、江蘇、浙江占領と南京攻略まで、第3段階を南京・武漢両政府の対立と両政府軍の同時的長江渡河まで、第4段階を北伐の再開から張学良の東北易幟までとし、第3段階にこそ北伐の重要な転機があったとしている。また、各段階における軍事的展開、中共、国民党左派、湖南軍、蒋介石派、広西派などの対抗、協調、妥協が非常に詳細に述べられており、大変参考になる。

第5章では北伐期国民革命の政治過程が、上海四・一二クーデター、武漢国民政府の崩壊、南京国民政府の制覇に焦点を当てつつ明らかにされ、特に、なぜ四・一二クーデターにより蒋介石ら右派が勝利し得たのかの解明が課題となる。まず右派（蒋介石、鈕永建ら）と左派（武漢政府、中共）との対立の深化がクーデターの前史として明らかにされ、次に左派にとって右派からの奇襲は予期できないものではなかったこと、左派が予期された右派の攻撃の抑止、あるいは右派の実権を削ぐ政策の実現にことごとく失敗したこと、これに対して右派側は着実に政変計画を結実させたことが実に克明に描かれている。

次に武漢政府の解体要因として、武漢経済圏の経済的閉塞による経済・財政政策の行き詰まりが分析された後に、解体の決定的要因となった武漢政府内の「左傾」・「右傾」への分極化が明らかにされる。すなわち「右傾」とは武漢政府の生き残りをかけた新政策の実施にともなう諸階層の利害調整に端を発したものであり、「左傾」とは労働者・貧農の生存維持の切実な要求に根ざすものであったのだが、この両者の調整に武漢政府が失敗し、対決させざるを得なくなったところに解体の核心があったことを示している。次に南京国民政府初期の政治過程の概要が述べられる。

第6章では、国民革命を対外的な中国ナショナリズムと中国国内の民族問題という2つの観点から考察する。前半部分では五・三〇運動を中心として反

帝国主義運動の高揚が概観された後、ソ連・コミンテルンと国民革命との関係の概要が述べられる。後半部分では、20世紀以降の中国は、新たな国民的アイデンティティ創出の営みを経る中で今日の人民共和国に帰着したとし、国民革命も中国の諸民族を国民へと再編成するそのような過程に含まれるものであるとする観点から、東北辺・西北辺、東トルキスタン、西南辺・南部辺の各少数民族の清末から中華人民共和国成立までの歴史的動向が概観される。

終章では、前半部で再び国民革命をめぐる日本の各界の動きが取り上げられ、石橋湛山、吉野作造、そして無産・社会主義政党、労働運動などの動向が明らかにされ、その後の橘樸の成果を経て尾崎秀実らによる中国統一化論争に至って、日本では国民革命期の中国像をめぐる混迷から抜け出す糸口が見え始めたが、すでに遅きに失したことが示される。後半部では、国民革命をめぐる日中対立を両国民国家の相剋と捉える観点が示され、現代中国は国民革命の激動を潜り抜けてあらわれた、国民国家という本質をもつ統合体であり、現代中国に見えるリゴリズムも決して中国の伝統などに基づくものではなく、歴史的な選択の積み重ねの上にあることが強調され、最後に現代中国への視点が述べられる。

III

以上に見てきたように本書は、日本において国民革命史の全体像を最初に明らかにしようとした大変な労作であり、先駆者的位置を占めるものでもある。第1章では、日本、欧米、中国、台湾の膨大な研究が分かりやすく整理され、第2章では、第1次国共合作に至るまでに李大釗の果たした役割の大きさが明らかにされ、第3章では、コミンテルン主導による中共にとっての第1次国共合作という通説的観点ではなく、中共のもった独自性が明らかにされ、第4章では、新たな視点から北伐の軍事過程が明らかにされ、第5章では、四・一二クーデターとその後の政治過程が右派と左派の対立という構図で明らかにされ、第6章では、国民革命に至る中国ナショナリズムの高揚過程と、国民革命とソ連・コミンテル

ンとの関係が分かりやすく整理されている。これらの諸点から評者も多くのご教示を受けた。

しかし本書に問題点がないわけではない。読後にまず感じたことは、日本における中国近代史研究の「世代間格差」とでも言うべきものである。それは「あとがき」に見られるような、著者たちと近年の中国近代史研究の傾向との距離感に根ざすものなのであり、それは評者にとって、逆に本書への距離感として残った。たとえば、近年の客観実証主義的な研究傾向は、「中国への戦争責任をふまえて、中国『発展』のメカニズムを模索してきた従来までの研究に比べて、方法論的緊張が希薄に」(41ページ)なっているという指摘は、「あとがき」に示される著者たちの近代中国への「想い」の生成過程と考え合わせるならば、若い中国研究者には世代的に共有し難いものであり、その批判には到底納得し得ないのではないか。

そしてこのような傾向は、記述の混乱としても表

れている。中国における国民国家創生の重要なメルクマールとして資本主義化をあげながら(33ページ)、「蒋介石らによる執権と政治支配を、たんに、民族革命と資本主義化の方向などと手放して肯定して、従来の評価を逆転させるだけで事足れりとするべきなのだろうか」(248ページ)とも言う。近年の中国近代史における実証研究の諸成果が、手放して南京国民政府を肯定しているとは筆者にはとても考えられないし、それこそ国民国家のメルクマールとして資本主義化を取り上げているのではなからうか。

このような傾向は本書においては、近年の研究成果への軽視として反映されており、経済史のみならず政治史などの近年の成果が十分に生かされない結果となっている。その点は非常に残念であった。

誤読と舌足らずの評言があれば著者たちのご海容を乞いたい。

(島根大学教育学部講師)